東北総合通信局 平成24年度重点目標

－ ICTによる東北再生の推進 －

当局は、東日本大震災以降、被災された地域の復旧・復興のため災害対策用無線機器の貸出、ラジオ配布、仮設住宅のインターネット利用環境、テレビ受信環境の整備をはじめ被災自治体の要望把握、支援の活動に関係者と共に取り組んできました。

また、地上デジタル放送への移行は、青森県、秋田県及び山形県が当初計画どおり平成23年7月に完了し、被災により地上アナログ放送の停波が延期された岩手県、宮城県及び福島県においても平成24年3月31日に関係者のご協力により無事に完了しました。

平成24年度においては、災害時の情報伝達には複数の通信手段が必要なことなど東日本大震災での経験を踏まえ、引き続き被災された地域の復旧・復興のための活動に重点を置き、ICT利活用による東北再生を目指し、以下の業務に取り組めます。

- I. 地域と一体となった復興支援
- II. 安心・安全で豊かな東北再生のためのICT利活用の促進
- III. 地上デジタル放送受信環境の着実な整備

I. 地域と一体となった復興支援

当局に設置した「東日本大震災復興対策支援室」を窓口として、被災自治体や各県に設置された復興庁復興局と連携を密にしながら、効果的な支援を推進します。

1 復旧・復興の支援

(1) 被災自治体の復旧・復興施策の具体化支援

被害の大きい沿岸部の自治体では要員不足のため情報化事業の具体化が遅れている状況にあり、このような自治体を支援するため他省庁の支援事業も含めその活用について各自治体を訪問し必要なアドバイス等を実施します。

(2) ICT利活用による復旧・復興支援

「情報通信技術利活用事業」等により、被災地域の自治体が抱える課題に対してICTを通じて効率的・効果的に解決する取組を支援します。

具体的には、ブロードバンド基盤、地域イントラネット、ケーブルテレビ、共同受信施設等の復旧を支援することに加え、災害に強い情報連携システムの構築、自治体クラウドの構築、医療情報連携基盤の構築等の復興への取組みを促進していきます。

(3) 漁業用無線局の復旧促進

被災した漁業用無線局の復旧について、関係機関と連携し、早期の復旧促進を図ります。

2 高台移転に伴う通信・放送インフラの整備促進

被災自治体では、津波被害地域を中心とするまちづくり計画や高台移転計画等の策定・見直しが今後具体化します。電気通信事業者及び放送事業者等と連携し、ブロードバンド、携帯電話等の情報通信基盤や地上デジタル放送の受信環境等の整備が円滑に進むよう、各計画策定・見直し段階からの調整を実施します。

3 各県復興局との連携による復興ニーズの把握

平成25年度以降の支援事業に係る被災自治体の予算要望については、当該自治体との調整、復興局と連携により要望の把握、取りまとめに取り組み、より効果的な支援事業の予算化を目指します。

II. 安心・安全で豊かな東北再生のためのICT利活用の促進

東日本大震災の経験を踏まえ、防災無線をはじめとする情報伝達手段の普及と多様化を促進するとともに、益々高度化・多様化するICTシステムを安心して利用し、豊かな地域づくりに活用できるよう取り組みます。

1 安全を守るために重要な通信システムの普及等

(1) 防災通信システムの普及促進

財政事情等を理由に防災行政無線等が未整備となっている自治体に対し、防災行政無線のみならず、MCAシステム、簡易無線、イントラネット等を活用した柔軟な防災通信システムを提案し、その整備を促進します。

(2) 携帯電話不感地域の解消

携帯電話が利用できない地域を解消するため、関係機関と連携しながら自治体等が実施する携帯電話サービスエリア拡大のための基盤整備を支援します。

2 安心してICTを利用できる環境の整備

(1) 良好な電波利用環境の維持

電波利用システムの良好な利用環境を維持するため、重要無線通信妨害対策、無線通信の障害原因の排除、不法無線局対策、電波利用環境保護の周知・啓発を実施します。

(2) 周波数移行の推進

増大する携帯電話等の電波需要に対応することを目的とした周波数移行を円滑に推進するため、移行対象周波数を使用する免許人及びユーザーへの周知等を実施します。

(3) 通信設備の安全・信頼性の向上

通信等のサービス提供を行う電気通信事業者、放送事業者、有線放送事業者等に対し、設備の自己点検、事故等の再発防止対策及び適正な運用管理などについて周知、指導等に取り組みます。

(4) 電気通信サービス利用者の安心・安全の確保

インターネット、携帯電話、スマートフォンといった電気通信サービスの利用に伴うトラブルに巻き込まれることを未然防止するため、消費者生活センターや電気通信事業者等と連携し、e-ネットキャラバンによるリテラシー向上、サービス利用者への情報提供などの活動を推進します。

3 地域づくりのためのICT利活用の推進

(1) ICT利活用による地域課題の解決

震災からの復興をはじめとして過疎、高齢化、医師不足など多様な地域課題の解決のため、地域の産学官メンバーで構成する東北情報通信懇談会等との連携を図り、教育、医療等の分野におけるICT利活用を促進します。

(2) 良質な映像コンテンツの活用推進

海外における日本のイメージ回復、風評被害等の拡大防止を目的に制作された映像コンテンツの活用推進を図るために、東北観光推進機構をはじめとする関係機関との連携、推進体制を構築します。

(3) 新たな電波利用に向けた調査検討の実施

昨年度に引き続き「ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討」を産学官の関係者等と連携して行い、新たな電波利用と周波数資源の有効活用を促進します。

Ⅲ. 地上デジタル放送受信環境の着実な整備

地上デジタル放送への完全移行後の課題である新たな難視地区への対応、地上アナログ放送停波後の送信周波数の切り替え（チャンネルリパック）に伴う受信者対策等を計画的に推進します。

1 新たな難視地区における恒久対策の推進

新たな難視地区世帯の恒久対策を早期に実施すべく、地元自治体、デジサボ等の関係機関と連携して、対策計画策定、住民説明会、対策実施の進捗管理、辺地共聴施設整備への支援等を推進します。

2 チャンネルリパックの確実な実施

リパック実施工程表に基づき、秋田県、岩手県及び宮城県のチャンネルリパックを平成24年度内に完了するよう着実に実施します。